

令和 6 年 6 月 9 日現在

機関番号：13201

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K02361

研究課題名（和文）課題解決型社会を実現するための生涯学習プラットフォームの実証的研究

研究課題名（英文）Empirical study of developing a platform of lifelong learning

研究代表者

藤田 公仁子（FUJITA, KUNIKO）

富山大学・学術研究部教育研究推進系・教授

研究者番号：50322970

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、地域住民の学習成果が適切に評価され、社会的活用へとつながっていく地域課題解決型社会を実現するため、その基盤として必要とされる「生涯学習プラットフォーム」のモデルを開発することである。現在の生涯学習環境では、「学び」が「活動」へとつながりにくく、持続的な「学び活動の循環」が途絶えてしまう。そこで、相談機能、学習情報提供機能、学習者等のネットワーク化機能の3つを兼ね備えたコーディネーターを育成する必要性を実証的に示し、そのような社会教育専門職員、社会教育士を含む人材開発にはどのような要因が必要かを明らかにし、それに基づく効果的な研修プログラムを開発・実施した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

従来型の生涯学習では、学習者が「学ぶ」こととそれを「活かす」ことは、その間をつなぐ者がいない限り途切れがちなものだった。それはまた、地域にとっても学びを得た人材が活用されないという点で改善が必要な状況であった。本研究で開発・実施した、「生涯学習プラットフォーム」の核となる社会教育関係職員の研修プログラムは、地域住民と地域が一丸となって学習し、成長し続ける「学び」と「活動」の循環型社会の仕組みづくりに寄与するものである。それはまた、持続的な生涯学習社会の形成、協働型コミュニティの形成をも視野に入れた、地域課題解決型学習を必要とする創縁社会の地域の担い手を育むといった意義も持つ。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to develop a model for a "lifelong learning platform" that will serve as the basis for realizing a community-oriented problem-solving society where the learning outcomes of local residents are appropriately evaluated and connected to social utilization. In the current lifelong learning environment, the transition from 'learning' to 'action' is often difficult and the 'learning-to-action cycle' immediately stops. Therefore, we empirically demonstrate the necessity of developing coordinators who has three key functions: consultation, provision of learning information, and connecting learners through a network. And we clarify what factors are necessary for the development of such human resources, including social education professionals and social education specialists. Based on this, we have developed and implemented effective training programs.

研究分野：社会教育

キーワード：生涯学習 人材開発 学習成果活用 学習支援 社会教育 大学開放 大学拡張 生涯学習プラットフォーム

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C-19、F-19-1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

従来の生涯学習環境では、公的・民間教育機関や高等教育機関の提供する公開講座等多様な学習コンテンツが充実し、学習機会は増えている。しかし、学習成果を活かすために必要な情報を提供する相談窓口や、活動の場へとつなぐマッチング役が不十分なため、「学び⇒活動の循環」が途絶えてしまう状況であった。

そうした中で、平成 28 年 5 月、中央教育審議会答申「個人の能力と可能性を開花させ全員参加による課題解決社会を実現するための教育多様化と質保証の在り方について」において、今日の ICT の進展をふまえ、ICT を活用して①学習機会の提供機能、②学習履歴・活動履歴の記録・証明機能、③学習者のネットワーク化機能という 3 つの機能を備えた「生涯学習プラットフォーム (仮称)」を構築することが提案された。

2. 研究の目的

「学び⇒活動の循環」に必要なのは、そのコミュニティで生活する地域住民の学習履歴・学習成果をふまえて、地域課題を解決する課題解決型学習の学びのマッチングを適切に行うことである。そこで、本研究は、地域住民の学習成果が適切に評価され、社会的活用へとつながっていく地域課題解決型社会を実現するため、その基盤として必要とされる「生涯学習プラットフォーム」のモデルの開発、試行を目的とする。具体的には、以下の 5 点である。

- ① 「生涯学習プラットフォーム」の社会的活用を促進、支援するためのモデル化
- ② 「生涯学習プラットフォーム」の支援スタッフ育成プログラム (カリキュラム) 研究
- ③ ICT を活用した e ポートフォリオの実践的有効性を持つ学習支援プログラムの開発
- ④ 「生涯学習プラットフォーム」の学習者のネットワーク化機能のモデル化
- ⑤ 大学開放セクションにおける生涯学習プラットフォームのモデル化

3. 研究の方法

以下に挙げるように、国内外の事例調査、学習成果活用支援の体系化、学習成果活用支援スタッフ育成プログラムの試行、調査を実施した。

- ① オーストラリアのクイーンズランド州立大学 (UQ) の協力を得て、TAFE も視野に入れつつ、相談機能を伴う e ポートフォリオを利用した自己開発プランニング (PDP) の実践的事例調査を実施。国内の大学および生涯学習・社会教育機関において、成果活用相談の現状の仕組みに内在する課題、事例等を収集。
- ② e ポートフォリオを活用した学習成果活用支援の体系化、および生涯学習相談機能を有した支援プログラムの研究。
- ③ 学習成果活用支援のスタッフ育成プログラムの研究と試行として、社会教育関係職員の研修等を実施。
- ④ e ポートフォリオを活用した学習成果活用支援のシステム化について、生涯学習機会提供機関における試行、および生涯学習相談機能を有する支援プログラムの開発。
- ⑤ 2020 年～2023 年頃までは、コロナ禍の影響により、国内で生涯学習プラットフォーム機能を有する学習機会を提供している地域博物館、生涯学習センター等について、コーディネーター役である学習指導員、大学開放セクションの専任教員、社会教育専門職員である学芸員の協力を得ながら調査を実施。
- ⑥ 学習成果活用支援の地域ネットワーク化と試行評価。e ポートフォリオ等デジタルバッジの試行評価。

4. 研究成果

(1) オーストラリアにおける先進事例調査

「生涯学習プラットフォーム」の社会的活用を促進、支援するためのモデル化を進めるために、海外の先進事例調査と国内における実態調査をふまえた理論的研究に取り組み、相談機能を伴う e ポートフォリオを利用した自己開発プランニング (PDP) の実践的事例調査を TAFE およびクイーンズランド州立大学 (UQ) で実施した。

オーストラリア TAFE クイーンズランドは、多様な職種に対応した職業専門学校である。Le Cordon Bleu と提携し、調理師といった資格や、ホテル学、観光学、ホスピタリティ、スポーツ栄養学、パティシエ、カラー、美術、健康、保健・衛生、マネジメント等多様な学びを得ることができる。それだけでなく、地域の大学と連携を取りつつ効果的に編入学が可能で、クレジットとしての単位を利用できるシステムがある。また、学生・留学生の相談窓口として、専門学校側、大学側の双方に専門のスタッフが存在している。そうした制度設計の詳細を学会や研究会等で報告することができた。

大学内にある UQ アートミュージアムでは、テーマ展示をはじめ、受付や展示解説、ワークショップ等の実施、資料の整理、調査・研究、教育普及活動まで幅広い活動を、インターンシップとして、学生のうちから専任教員の指導のもとで行うことができる。また、UQ では学生のイン

ターンシップ 100 時間以上を単位化している。つまり、UQ アートミュージアムは、博物館活動と Curator 養成の 2 つを柱にしたプラットフォーム機能を果たしていると言える。

さらに、UQ アートミュージアムは地域住民との交流の拠点となっている。Curator の養成に必要な社会活動として、同時に、Curator の専門性を持つ人材開発の一環として、週末は学生が主体となって博物館活動を企画し、企業、NPO と連携しながら運用している状況がある。こうした状況から日本のユニバーシティミュージアムが学ぶところは多い。

(2) 社会教育関係職員の人材育成プログラムの開発・試行

学習機会を提供している生涯学習センター、社会教育施設、大学開放セクションでは、教育機会終了後のリカレント教育の学習プログラムを提供するだけでは、システムとして機能するのは難しい。そこに学習相談機能を果たす専任スタッフを配置することは急務である。

そのような人材を開発する研修プログラムとして、福井大学と連携して実施した社会教育主事講習を検証しながら、社会教育関係職員の研修プログラムを開発し、試行した。地域の生涯学習者と直接関わる立ち場にある公民館職員が多く受講していることもあり、その後の地域の継続した学びのプランニング、職員自身のリカレントプログラムに資する有効的な結果となった。

また、地域博物館でボランティア養成に携わる学芸員は、持続可能な研修プログラムとネットワーク構築を実践していくためにも、コーディネータ力とファシリテート力の力量形成が必要である。そのために必要とされる研修プログラムは、ボランティア活動の強化に繋がり、地域のプラットフォームの機能を活性化していくことになる。

(3) 市民の人材育成プログラムの開発・試行

e ポートフォリオを活用した学習成果活用支援の体系化、および生涯学習相談機能を有する支援プログラムの研究は、「社会教育士」という制度に結実した。これは、社会教育主事講習の修了者に付与される称号で、2020 年からスタートした制度である。社会教育士の活動と学習への支援は、文部科学省において、デジタルバッジの普及を進める流れをつくった。社会教育士の力量形成に繋がる今後の活動のフォローアップ講座は、地域の課題を自らの課題として位置づけたうえで課題解決へ導き、地域力の活性化に繋がることになる。

また、富山市で実施している「くすりの語り部」育成事業は、3 年間の育成期間とその後の活動での有効性も明らかにすることができた。ただ、プラットフォーム機能については、人材育成が先行しており、「くすり関連施設」は今後整備する予定であるため、全体像はこれからである。

(4) コロナ禍で進んだ Web 上の生涯学習プラットフォームの事例収集

コロナ禍において、地域の社会教育・生涯学習の活動は大きく制約を受け、時には中止され、一部はオンラインで実施されるようになった。情報リテラシーが十分形成されていない人は参加できない状況だったが、社会全体として見ると、テレワークが多く企業で実施され、大学ではオンライン授業が行われるなど、学習機会は大きく拡大した。こうした経験の蓄積は、情報社会の内実を大きく変容させた。これまでも IT の発達は様々な場面をデジタル化させてきたが、社会教育・生涯学習の領域でも学習情報の収集・発信を拡大させた。特にオンライン、オンデマンド、対面とオンラインを併用したハイブリッド方式等、学習機会の提供の方法や学習支援の内容についても様々な形式を生み出した。

例えば、茨木市生涯学習センターではオンデマンドの取り組みをスタートさせ、受講生の動向やニーズ等も把握できるようになった。それは今後の技術開発や学習ニーズの発展を考えた場合、新たに Web 上で構築される「生涯学習プラットフォーム」の必要性と実現可能性を確実に高めた。また、コーディネーターの役割も対面の学習方法とは異なったものであり、求められる要因は同じではないことを明らかにした。

現在、高等教育機関である大学が社会的に果たすべき役割は一層拡大し、中でも地域生涯学習の推進やリカレント教育の充実、リスクリングで期待される役割は高まっている。学習プログラムの開発も急務となった。大学開放の分野でもプラットフォームの担うものは一層複雑となり、そうした国内の大学および生涯学習・社会教育機関において、成果活用相談の現状の仕組みに内在する課題、事例等の収集を実施した。

(5) その他波及効果

本研究では、以下の波及効果を得ることができた。

- ① 「生涯学習プラットフォーム」は、自己教育活動から、学習者の自己実現、地域活動、地域課題解決型活動等のネットワークが構築されるため、地域住民目線の地域課題の掘り起こしやボランティア活動の活性化を図ることができ、積極的に地域人材を活用できる。研究協力者の柵富雄氏の発案と協力により、茨木市生涯学習センターで「出番づくり」プログラムとして実施、検証し、講座等の開催を企画した。コロナ禍で開催は難しくなったものの、提案、企画段階まで進めることができた。
- ② 地域住民である学習者の QOL (Quality of Life) を高め、学習者の成果活用の可能性を広げることができた。学習者が継続的な学びを実践し、独自の企画提案で活動を進めることができた。
- ③ 「生涯学習プラットフォーム」は、生涯学習部門、地方公共団体、企業等の連携を必要とす

- る。それによって、これまで以上に地方公共団体の負担を軽減し、行政コストの削減を視野に入れることができる。富山市の「くすりの語り部講座」の修了者は、個々人が独自の活動を展開しつつ「葉都とやま」のPR、歴史的建造物、博物館施設等で解説活動を実施している。
- ④ 教育現場での「生涯学習プラットフォーム」活用は、地域のボランティア活動や地域の人材発掘にもつながり、社会に開かれた教育課程の実現に資するものである。

(6) 今後へ向けての課題

大学開放セクションに期待される役割としては、高等教育機関としてリカレント教育を推進していく上でも、より地域ニーズを捉えた大学シーズとマッチングするリカレントプログラムの開発が求められている。しかし、地方国立大学では、改組により生涯学習系センターの存続が難しい状況になっており、地域から見て大学の窓口が分かり難い状況になっていることも今回の調査で明らかになった。

大学が有する生涯学習プラットフォーム機能の有無は、地域の生涯学習推進、地域の人材育成、ソーシャルキャピタルの活用等に影響する。新たなプラットフォーム機能を構築することが求められている。

また、2020年より社会教育主事講習等で付与されることになった「社会教育士」のフォローアップ研修と、彼らの活躍の場を開発していくことが求められている。北陸地域の受講者傾向を見ると、公民館職員、教員が多く受講しているが、少数ながら単独での受講者も存在する。彼らは、修了してから社会教育士としての活動の場を自ら探しているという実態もある。学習機会を提供している社会教育関係機関が、社会教育士の活動の場を視野に入れた生涯学習プラットフォームを構築していくことも必要であると考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 10件）

1. 著者名 藤田公仁子	4. 巻 77
2. 論文標題 大学が取り組む「学び直し」からリカレントへの展望と課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会教育	6. 最初と最後の頁 14-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 藤田公仁子	4. 巻 24
2. 論文標題 生涯学習の学習機会の現状と社会教育が担うもの	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 富山大学生涯学習年報	6. 最初と最後の頁 29-37
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15099/00022351	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 藤田公仁子	4. 巻 第36
2. 論文標題 生涯学習プラットフォームの構築と大学開放	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 UEJ電子ジャーナル	6. 最初と最後の頁 20-28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 藤田公仁子	4. 巻 22
2. 論文標題 新たな大学開放の可能性を探る パンデミックの中での生涯学習プラットフォームの役割と可能性	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 富山大学生涯学習年報	6. 最初と最後の頁 29-40
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 藤田公仁子	4. 巻 23
2. 論文標題 今日的な社会状況と大学開放：学習とその成果の活用を考える	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 富山大学生涯学習年報	6. 最初と最後の頁 21-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 藤田公仁子	4. 巻 21
2. 論文標題 生涯学習プラットフォームとしての仕組みづくりと大学開放：地域における学習と新たな大学の社会教育支援	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 富山大学地域連携推進機構生涯学習部門年報	6. 最初と最後の頁 27-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15099/00019916	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 藤田公仁子	4. 巻 28
2. 論文標題 地域における生涯学習プラットフォームの構築を目指して 富山県における実践例から	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 UEJ大学開放推進機構 電子ジャーナル	6. 最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 藤田公仁子	4. 巻 19
2. 論文標題 地域における教育学習活動と大学の役割	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 富山大学地域連携推進機構生涯学習部門年報	6. 最初と最後の頁 33-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15099/00017855	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 藤田公仁子	4. 巻 20
2. 論文標題 地域づくりの課題と大学開放の方向性	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 富山大学地域連携推進機構生涯学習部門年報	6. 最初と最後の頁 27-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15099/00019173	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 藤田公仁子	4. 巻 25
2. 論文標題 現代社会における社会教育主事、社会教育士養成の現状と課題	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 富山大学地域連携推進機構生涯学習部門年報	6. 最初と最後の頁 29-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15099/0002000228	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計10件(うち招待講演 3件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 藤田公仁子
2. 発表標題 生涯学習プラットフォームによる学習支援の可能性
3. 学会等名 日本社会教育学会169回研究大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 藤田公仁子
2. 発表標題 新たな役割を担う「生涯学習プラットフォーム」の学習支援 ラーニングシティへの期待と大学開放プログラム
3. 学会等名 日本社会教育学会第168回研究大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 藤田公仁子
2. 発表標題 オーストラリアにおける大学開放の実践から学ぶ
3. 学会等名 第16回UEJ大学開放研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 藤田公仁子
2. 発表標題 生涯学習プラットフォームとしての新たな大学開放の可能性 学習成果活用支援スタッフの育成プログラムについて
3. 学会等名 第67回日本社会教育学会研究大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 藤田公仁子
2. 発表標題 域課題解決型学習を支援する大学開放の可能性 生涯学習プラットフォームの担う役割を追求する
3. 学会等名 日本社会教育学会第66回研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 藤田公仁子
2. 発表標題 生涯学習プラットフォームとしての仕組みづくりと大学開放 地域における学習活動と新たな大学の社会教育支援
3. 学会等名 日本社会教育学会第65回研究大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 藤田公仁子
2. 発表標題 地域の教育活動を活性化させる大学開放の役割 生涯学習プラットフォームとして担うもの
3. 学会等名 全日本大学開放機構UEJ第10回「大学開放研究会」(招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 藤田公仁子
2. 発表標題 地域の人材育成講座をプラットフォームとしたラーニングシティ形成への期待
3. 学会等名 日本社会教育学会第70回研究大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 藤田公仁子
2. 発表標題 大学開放の可能性と多様な学びへの期待
3. 学会等名 NPO法人地域学習プラットフォーム研究会(招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 藤田公仁子
2. 発表標題 社会教育から見るユーラシアと日本の関わり
3. 学会等名 ユーラシア財団(招待講演)
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 野口教子, 宋錫源, 藤田公仁子, 屈莉他10名	4. 発行年 2022年
2. 出版社 芦書房	5. 総ページ数 280
3. 書名 社会教育からみるユーラシアとのかかわり	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------